【2011年10月17日発行】

■ 厚労省人事労務マガジン／別刊第58号 ■

円高の影響を受けた場合、雇用調整助成金が利用しやすくなります

雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金を含む）は、経済上の理由で事業活動を縮小せざるを得なくなった事業主が、従業員を一時的に休業させた場合などに、休業手当に相当する額の一部を助成する制度です。

<支給額>

休業手当相当額に対して

- ・大企業 : 助成率 2/3 （一定の条件を満たした場合は3/4）※
 - ・中小企業 : 助成率 4/5 （一定の条件を満たした場合は9/10）※
- ※1人1日当たり7,890円が上限

円高の影響で事業活動が縮小した場合も、この雇用調整助成金が利用できませんが、このほど、助成金の対象期間の初日が本年10月7日以降である場合には、支給要件を以下の通り緩和します。

- (1) 生産量、売上高などが5%以上減少していることの確認期間を「最近3か月」から「最近1か月」に短縮
- (2) (1)の減少が「見込み」である場合も対象となります（ただし、支給決定の際に実際に減少していなかった場合は対象外）

【要件緩和の詳細】

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001qvft.html>

雇用促進税制を活用される皆さまへ
～ 雇用促進計画の特例措置の提出期限は10月31日（月）です ～

平成 23 年度税制改正により創設された雇用促進税制で、優遇措置を受けるための「雇用促進計画」をハローワークで受け付けています。

この制度は、事業年度開始後 2 か月以内に計画を提出することとなっていますが、平成 23 年度の場合、4 月 1 日から 8 月 31 日までに事業年度を開始した事業主を対象に、特例措置として計画提出の期限を 10 月 31 日まで延長しています。

雇用を増やす予定がある場合は、ぜひご利用ください。

【雇用促進税制 制度概要】

従業員を 1 年間で 10%以上かつ 5 人以上（中小企業は 2 人以上）増やすなどの一定の要件を満たした事業主に対する税制優遇制度。法人税額（個人事業主の場合は所得税額）から、増やした従業員 1 人当たり 20 万円の税額控除が受けられます。

詳細な内容、手続きについては、こちらをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudouseisaku/koyousokushinzei.html>

-
- ★配信停止の手続き <https://krs.bz/roumu/m?f=8>
 - ★バックナンバー <http://merumaga.mhlw.go.jp/backnumber/index.html>
 - ★登録に関するお問い合わせ <https://krs.bz/roumu/m?f=11>
 - ★メルマガの内容に関するお問い合わせ（厚労省ホームページ「国民の皆様の声」へリンク） <https://www-secure.mhlw.go.jp/getmail/getmail.html>
 - ★注意事項についてはこちらをご覧ください。
<http://merumaga.mhlw.go.jp/>
 - ★編集：厚生労働省

- 当メールマガジンは外部の電子メール配信サービスを利用して行っています。
- 登録していないにも関わらず本メールが配信された場合は、他の方が間違えて登録した可能性がありますので、配信停止の手続きをお願いします。
- 当メールマガジンの送信元アドレスは送信専用となっています。
- 携帯メールなどには対応しておりません。
- 可能であれば等幅フォントにてご覧ください。
- 当メールマガジンの内容の全部または一部については、私的使用または引用など

著作権法上認められた行為として、出所を明示することにより引用、転載、複製を行うことができます。